

第62期

中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ



代表取締役社長

小林 康眞

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第62期第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間のわが国経済は、前年度から継続する原油や原材料価格高騰が企業収益を圧迫し、加えて、サブプライムローン問題を端緒とした米国発の金融危機は世界同時株安、急激な円高をもたらし、世界的な景気減速が明確になって参りました。

この中で、わが国経済も、平成14年から続いた戦後最長の景気拡大期間が終焉を迎え、景気は後退局面に転じ、景気の現状と先行きの不安から企業の景況感は冷え込み、設備投資は前年を下回りました。また、景気の牽引役であった輸出主体の製造業の売上高および利益が世界経済の減速と円高に伴って鈍化し、生産を抑制せざるを得なくなり、さらに、消費者心理を示す消費者態度指数も過去最低を更新し、消費者心理の悪化を裏づけ、先行き不透明な混迷の時期に入りました。

こうした経済環境の変化により、化学機械装置関連業界につきましては、総じて、企業業績は当初計画より減収減益の予想となり、設備投資の縮小・延期、雇用の悪化等が目立ち始めました。ただし、一部には設備投資意欲が旺盛で、積極的に事業を拡大する企業も見受けられました。

一方、原子力関連機器関連業界につきましては地球温暖化防止に伴うCO₂削減の要請および原油価格の高騰等により、高速炉燃料サイクルの開発を中心とした核燃料サイクルの開発プロジェクトへの国家予算が昨年度に比して増加し、中長期的な原子力開発が具体化してきました。しかしながら、電力会社各社は昨年7月に発生した中越沖地震により、耐震基準の見直しによる補強工事に注力した結果、新規施設の建設計画が順延する結果となっております。

このような厳しい状況下、当社グループは、長年にわたり培ってきた当社の財産であり、企業価値の源泉でもある三つの基盤、すなわち、①80余年にわたる豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた「開発・技術の基盤」、②わが国の産業を支える多くの大企業を取引先とする「顧客・営業基盤」、③これらの基盤を維持・拡充させる「組織基盤」のもとに、活動した結果、大規模案件の安定受注による化学機械装置関

連事業の売上高を主因として、当第2四半期累計期間の連結決算では、連結受注高は13,444百万円（前年同期比60.8%増）と順調に推移しましたが、連結売上高8,028百万円（前年同期比26.3%減）にとどまりました。

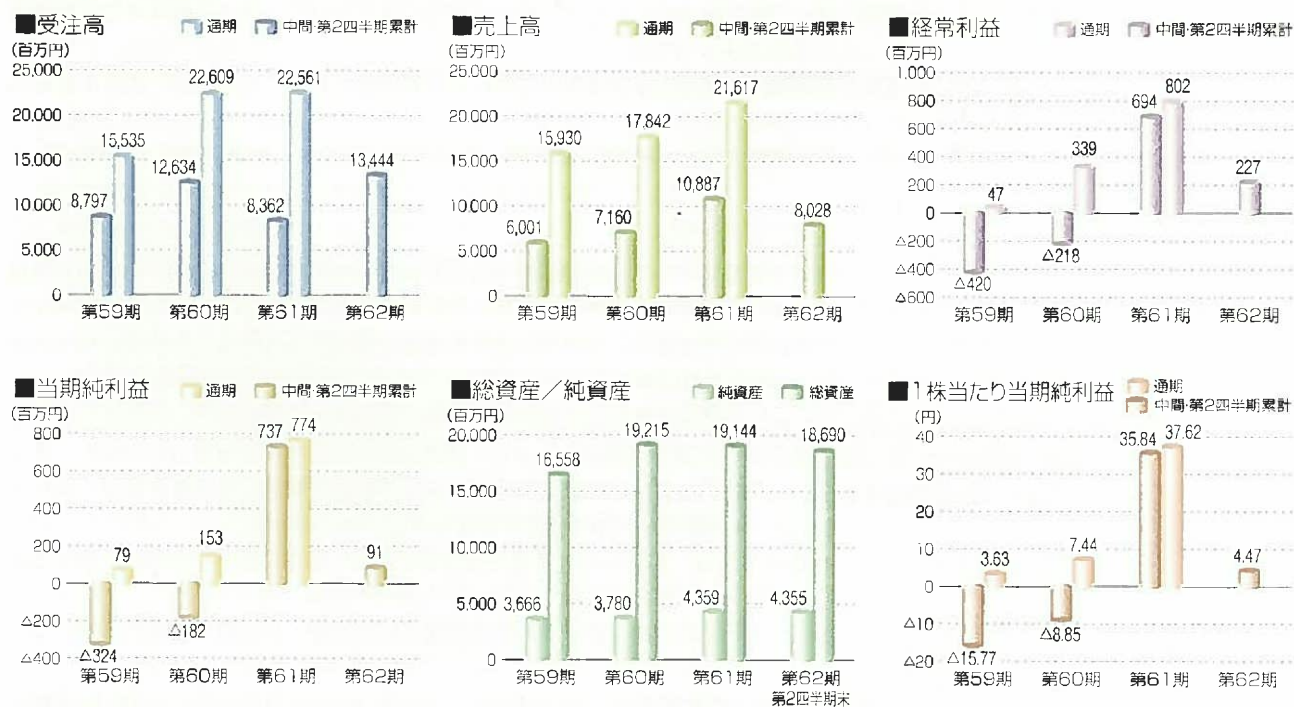
また、損益面におきましては、原材料価格の高騰に対し、コスト管理の徹底と不採算事業の減少等に努めましたが、顧客企業の設備投資の縮小・延期という売上高減少により、経常利益227百万円（前年同期比67.3%減）となり、四半期純利益91百万円（前年同期比87.6%減）となりました。なお、四半期純利益につきましては前年同期に厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を計上したため、減益幅が大きくなっております。

前年同期比、減収減益となり、株主の皆様のご期待にお応え出来た業績とは言えませんが、第3四半期および第4四半期におきましては、より積極的に営業展開を図り、当第2四半期累計期間以上の売上高を計上すべく、全社一丸となって努力を尽くすとともに、経費削減にも一層注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

財務ハイライト(連結)



(注) 第61期の当期純利益には、厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を含みます。

事業の概況

〈化学機械装置関連事業〉

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、材料価格の高騰や円高、生産抑制といった現在の景気後退局面においても、未だ設備投資意欲が旺盛で事業を積極的に拡大する顧客企業も少なからずあり、それらの企業に対し積極的に営業活動を展開し、「液晶関連設備」、「太陽光発電関連材料製造設備」、「増設・更新設備」および「石油精製関連単体機器」等の化学機械および装置の受注および売上は堅調に推移いたしました。

海外市場につきましても、海外へ進出した顧客企業の設備投資意欲は高く、「食品および化成品関連省エネ型濃縮装置」を納品したほか、中国向けには、中国圧力容器の認証資格（ML-規格）対象である製造設備用高圧機器類の受注を確保しました。

損益面におきましては、原材料の価格の高騰と納期の不安定という厳しい状況下ではありましたが、鋭意、コスト削減と工程管理に注力し、経常利益を増加することが出来ました。

化学機械装置類の各種メンテナンス事業につきましても、化学機械装置の設計・製作・据付工事事業と同様、総じて設備投資計画を縮小・延期する企業が多く、設備投資額は全体として減少する中、事業の拡大を志向する顧客企業も少なからずあり、それらの企業に対し積極的に営業活動に努めました結果、大規模の起業工事を受注し、売上に計上することが出来ました。定期補修・保全工事につきましても、企業間にばらつきがみられましたが、堅調な業績の企業からは、受注を確保することが出来ました。

損益面におきましては、前期から引き続き業務全般にわたって原価率の改善に取り組みましたが、経常利益につきましては、前年同期を上回るまでには至りませんでした。

その結果、連結受注高は13,602百万円（前年同期比101.6%増）、連結売上高は6,861百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

〈原子力機器関連事業〉

原子力機器関連事業につきましては、引き続き、世界レベルで、地球温暖化による環境保全問題の深刻化に伴い、CO₂削減に有効な原子力エネルギーの見直し気運が高まる中、わが国の原子力長期計画においても高速増殖炉を中心とした核燃料サイクルの開発プロジェクトへの国の援助額が昨年度に比して増加し、中長期の原子力開発が現実化してきました。すなわち、当期においては、設計が中心となりますが、計画の一部である核廃棄物処理施設建設については具体化すると予測されます。

しかしながら、電力会社各社は昨年7月に発生した中越沖地震により東京電力柏崎刈羽原子力発電所において設計を超える地震動が観測された結果、設計段階における耐震基準の見直し・補強に注力し、新規施設の着工を順延しました。また、六ヶ所村の再処理工場におきましては、使用済み核燃料を用いた最終の試験であるアクティブ試験を実施しておりますが、当社の所掌外のガラス固化施設の試運転でのトラブルにより、操業開始時期を見直さざるを得なくなりました。

一方、同じく六ヶ所村に建設予定のMOX燃料製造施設は、第二次安全審査を実施中であり、着工に向けて順調に準備作業を進めております。

なお、既受注の大規模案件において、顧客事情により、当社の所掌範囲が大きく減少した結果、受注額が大幅に減額となりました。

以上の結果、連結受注高はマイナス158百万円（前年同期比109.8%減）、連結売上高は1,167百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

事業のご紹介

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物 (plant) を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園 (プランテーション) となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年 (大正13年) に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、化学機械装置関連事業および原子力機器関連事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。近年では、長い歴史の中で蓄積したプラント技術を応用し、環境・リサイクル関連分野においても、技術開発を積極的に進めております。

当社は、今後も「夢未来企業 (ゆめさききぎょう)」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開をし、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存です。

化学機械装置関連事業

化学機械装置関連事業は、大別して以下の3つの事業に分けられます。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事業業
- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング (内張り)、鉛製品および工事の各種事業

各事業の業務内容は次のとおりです。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事業業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機等の開発・設計・製造など多岐に及び、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

また、海外戦略の一環として、中国において、現地合弁企業と協力するとともに、中国



政府発行の「特殊設備製造許可証 (ML : MANUFACTURE LICENSE)」を活かした製造設備用高圧機器の販売にも注力しております。

- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス関連事業は、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼動する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請負っております。顧客との末永い信頼関係を何よりも大切にする当社の思いの表われです。
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング (内張り)、鉛製品および工事の各種事業は、当社の原点ともいえる事業です。時代の流れによって、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



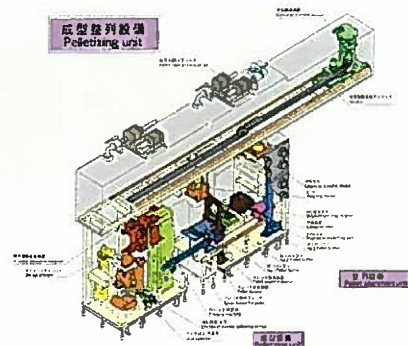
原子力機器関連事業

当社は、ガンマ線 (注1) 遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、廃棄物処理装置、核燃料再処理機器、使用済み核燃料輸送機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、次世代の軽水炉の燃料であるMOX燃料 (注2) 製造施設に不可欠な粉体系設備に取り組んでおります。地球温暖化に対する環境保全対策の必要性が強く叫ばれている昨今、CO₂削減の有力手段として原子力エネルギーの有効性を見直す気運が世界レベルで急速に高まっており、高成長が期待できる事業と考えております。

(注1) ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

(注2) MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは (Mixed Oxide) の頭文字をとったものです。使用済み核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物 (PuO₂) とウラン酸化物 (UO₂) を混合した物質です。



その他の事業

当社は、新規事業として環境関連の資源リサイクル事業に取り組んでおります。とりわけ、BDF製造設備の開発・設計・製造に注力し、地球温暖化防止に寄与しています。BDF製造設備とは植物油を原料としてディーゼルエンジンに使用できる化石燃料の代替エネルギー (バイオマスエネルギー) である軽油代替燃料の製造設備をいいます。当社のBDF製造設備の品質についてはすでに高い評価をいただいております。原子力機器関連事業とは異なるアプローチにより地球環境保護に貢献できると考えております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)	科 目	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	15,872	12,572	12,968	流動負債	14,960	11,660	11,896
現金及び預金	1,159	448	555	支払手形及び買掛金	8,831	4,463	5,652
受取手形及び売掛金	9,956	8,620	9,317	短期借入金	2,581	4,224	3,444
原材料	28	22	35	1年内償還予定の社債	164	—	90
仕掛品	3,612	2,932	2,716	リース債務	—	12	—
繰延税金資産	128	211	210	未払法人税等	553	93	366
その他	1,054	346	192	前受金	1,535	2,288	1,364
貸倒引当金	△ 69	△ 8	△ 58	賞与引当金	367	326	325
固定資産	6,282	6,118	6,176	役員賞与引当金	—	—	30
有形固定資産	4,609	4,820	4,811	工事損失引当金	45	21	10
建物及び構築物(純額)	603	867	894	その他	882	230	612
機械装置及び運搬具(純額)	171	129	150	固定負債	2,708	2,674	2,888
工具、器具及び備品(純額)	40	66	77	長期借入金	297	234	461
土地	3,674	3,674	3,674	リース債務	—	48	—
リース資産(純額)	—	16	—	退職給付引当金	981	932	977
建設仮勘定	120	67	15	役員退職慰労引当金	146	175	165
無形固定資産	31	169	115	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284	1,284
投資その他の資産	1,640	1,128	1,249	負債合計	17,669	14,335	14,784
投資有価証券	962	570	698	(純資産の部)			
繰延税金資産	581	475	458	株主資本	2,382	2,428	2,419
その他	105	88	95	資本金	1,030	1,030	1,030
貸倒引当金	△ 7	△ 6	△ 3	資本剰余金	103	103	103
資産合計	22,155	18,690	19,144	利益剰余金	1,254	1,301	1,291
				自己株式	△ 5	△ 5	△ 5
				評価・換算差額等	2,103	1,926	1,940
				その他有価証券評価差額金	203	34	45
				繰延ヘッジ損益	4	△ 2	△ 0
				土地再評価差額金	1,895	1,895	1,895
				純資産合計	4,485	4,355	4,359
				負債純資産合計	22,155	18,690	19,144

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。一部科目に修正がありましたので置き換えております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)
売 上 高	10,887	8,028	21,617
売 上 原 価	9,183	6,815	18,820
売 上 総 利 益	1,703	1,212	2,797
販売費及び一般管理費	978	962	1,953
営 業 利 益	724	249	844
営 業 外 収 益	23	36	80
受 取 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	11	9	17
受 取 貸 貸 料	—	5	—
そ の 他	11	20	61
営 業 外 費 用	54	58	121
支 払 利 息	28	32	59
手 形 売 却 損	5	5	12
そ の 他	20	19	49
経 常 利 益	694	227	802
特 別 利 益	759	46	770
貸倒引当金戻入額	6	46	17
厚生年金基金代行返上益	753	—	753
特 別 損 失	167	110	167
投資有価証券売却損	—	0	—
投資有価証券評価損	31	108	24
ゴルフ会員権評価損	—	1	—
役員退職慰労金	3	—	3
大規模買付対応費用	—	—	—
退任役員退職慰労引当金繰入額	132	—	132
税 金 等 調 整 前 四半期（当期）純利益	1,285	164	1,405
法 人 税 等	548	72	630
四半期（当期）純利益	737	91	774

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	681	△ 179	△ 552
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 144	△ 307	△ 470
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 340	380	613
現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	△ 0	0
現金及び現金同等物 の増減額（減少：△）	196	△ 106	△ 408
現金及び現金同等物 の期首残高	963	555	963
現金及び現金同等物 の四半期末（期末）残高	1,159	448	555

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
当第2四半期末株主数	13,108名

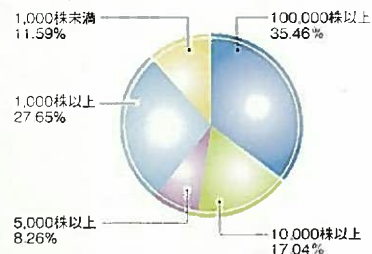
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東レ株式会社	997	4.8
木村化工機関連グループ持株会	783	3.8
株式会社奥村組	619	3.0
住友信託銀行株式会社	600	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	517	2.5
小林 薫	450	2.1
木村 孝吉	380	1.8
木村 眞理子	301	1.4
株式会社クラレ	279	1.3
株式会社 中北製作所	270	1.3

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでも株主・投資家の皆様に詳しいIR情報をご覧いただけるようになっておりますので、是非お立ち寄り下さい。

ホームページアドレスは下記の通りです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2501 (代)
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 385名

役員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長	茨木 徳彦
代表取締役社長	小林 康真
常務取締役	芦野 幸弘
常務取締役	服部 忠夫
常務取締役	生田 正三
取締役	富永 育宏
取締役	森岡 利信
取締役	山田 静雄
取締役	谷本 周平
取締役	小舟 博文
取締役	福田 正行
常勤監査役	檜垣 勝弘
監査役	曾我 乙彦
監査役	田中 圭子

(注) 監査役曾我乙彦、田中圭子の両氏は、社外監査役であります。

支店・工場・事業所 (平成20年9月30日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 電話 (03) 3837-1831 (代)
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号 電話 (06) 6487-2300 (代)
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号 電話 (097) 521-2281 (代)
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号 電話 (0545) 32-1085 (代)
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地 電話 (089) 984-2145 (代)
茨城事業所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号 電話 (029) 274-3001 (代)
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 (静岡工場・三島出張所・足柄出張所) 電話 (0559) 86-2276 (代)
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所) 電話 (052) 654-8151 (代)
若狭出張所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町1丁目5番地4号 電話 (0770) 24-2216 (代)
中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村1丁目19番7号 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所) 電話 (0834) 62-2978 (代)
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地 (愛媛工場・西条出張所) 電話 (089) 984-2145 (代)
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号 (鶴崎出張所) 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成20年9月30日現在)

東北木村工機株式会社	〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂釜山字粟平1番地 電話 (0186) 29-3265 (代)
三原木村工機株式会社	〒723-0052 広島県三原市皆実4丁目9番25号 電話 (0848) 62-3174 (代)
株式会社サインド・サービス	〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号 電話 (06) 6488-2780 (代)
煙台三木化工機有限公司	中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
(郵便物の送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
証 券 コ ー ド	6378

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券の電子化が施行されます。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といたします。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、株主名簿管理人の左記電話照会先をお願いいたします。

【株券電子化に係る買取請求のお取扱いについて】

株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求につきましては、一定期間受付できないこととなりますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>